

分担研究報告

「生物テロ対応に関する研究」

研究分担者 齋藤 智也

(国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 部長)

令和元年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)
「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた包括的な CBRNE テロ対応能力構築のための研究」

分担研究報告書
「生物テロ対応に関する研究」

研究分担者 齋藤 智也 (国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 部長)

研究要旨

生物テロ対応は発生機会が非常に稀な事象であり、その知見を維持することは広く関係者に日常から維持することは困難である。そのため、発生時やその蓋然性が高まった際に素早く必要な情報提供を行うことができるアウトリーチツールの存在が不可欠である。本研究では生物テロに関して、発生時に求められる必要な知見と既存のコンテンツを検討し、アウトリーチツールのコンテンツの構成案を作成した。

A 研究目的

生物テロ対応は発生機会が非常に稀な事象であり、その知見を維持することは広く関係者に日常から維持することは困難である。そのため、発生時やその蓋然性が高まった際に素早く必要な情報提供を行うことができるアウトリーチツールの存在が不可欠である。その内容は、いざと言う時に、すなわち蓋然性が高まった場合は、実際にどこかで発生した際に、事前の知識がなくてもすぐに見て使える内容であることが求められる。さらには、必要な最新情報がどこにあるか認識されていること、あるいはすぐに探し出せることが必要である。そのためには、普段からよく利用されているウェブサイトやアプリを最大限活用し、また、訓練等での利用などによる普及を図ることが必要である。本研究は生物テロに関して、発生時に求められる必要な知見と既存のコンテンツを検討し、アウトリーチツールのコンテンツの構成を作成することを目的とする。

B 研究方法

文献検索及びウェブサービスの検索により、これまでに生物テロ対策として発出された通知や、アプリ、アウトリーチツールに関する情報を収集し、また種々の文献から必要とされる項目を抽出した。

C 研究成果

既存の生物テロに関係する通知・事務連絡やマニュアルを表1に挙げた。

表1 生物テロに関係する通知等

内閣官房

国民の保護に関する基本指針(H17.3.25)
NBC その他大量殺傷型テロへの対処について
(H13.4.16 内閣危機管理監決裁)
関係省庁等の生物テロへの対処要領について
(H28.1.29 NBC テロ対策会議幹事会)

厚労省・国立感染症研究所

厚生労働省国民保護計画(H17.10.28)
「米国の同時多発テロ」を契機とする国内における
テロ事件発生に関する対応について(H13.10.15 通知)
国内における生物テロ事件発生を想定した対応について
(H13.10.11 事務連絡)
生物兵器テロの可能性が高い感染症について
(H13.10.15 厚生労働省)
炭疽菌等の汚染のおそれのある郵便物等の取扱い
について(H28.5.24 科 0524-1 健健 0524-1 健感
0524-1)
炭疽菌等の汚染のおそれのある場合の対応について
(H13.11.16 科発第 509 号)

炭疽菌感染症に係る治療薬の健康保険制度上の取扱いについて(H13.11.16 日保医発第 271 号)
厚生科学審議会感染症分科会感染症部会大規模感染症事前対応専門委員会 (H13-14 年)
天然痘対応指針(第5版)(H16.5.14)
天然痘対策行動計画の策定について (都道府県等宛)(H15.4.28 健感発第 0428004 号)
感染症法に基づく消毒・滅菌の手引き(H16.1.30 健感発第 0130001 号)
感染症の患者の移送の手引き(H16.3.31 健感発第 0331001 号)
感染症の病原体を保有していないことの確認方法について(H11.3.30 健医感発第 43 号)
一類感染症により死亡した患者の御遺体の火葬の取扱いについて(通知) (H27.9.24 健感 0924-1 健衛 0924-1)
特定病原体等の安全運搬マニュアル(H22.6 結核感染症課)
旅館業の宿泊施設におけるエボラ出血熱への対応について(H26.12.15 健感発 1215 第1/3 号)
エボラ出血熱患者等の移送に係る消防機関の協力について(H26.11.28 健感発 1128 第1号)
ウイルス性出血熱への行政対応の手引き(H28.6 結核感染症課)
病原体検出マニュアル(エボラ・ペスト・マールブルグ) (国立感染症研究所)
一類感染症に含まれるウイルス性出血熱に対する積極的疫学調査実施要領~地方自治体向け~(H28.6.10 国立感染症研究所)
炭疽菌による生物テロへの対応に関する公衆衛生分野の技術的事項のまとめ(H28.5.24 厚労科研齋藤班)

これらの内容を検討し、バイオテロ対応に関する必要コンテンツ案を列挙した(表2)。現在日本語で最も整備されているウェブサイトとして、生物テロ対応ホームページ(<https://h-crisis.niph.go.jp/bt/>)を活用することが有用と考えられた。

表2 バイオテロ対応に関する必要コンテンツ案

総論:

バイオテロとは?

どういったとき、バイオテロを疑うか?

バイオテロに用いられる生物剤の投射・散布手段

バイオテロに用いられる生物剤の特徴
バイオテロが考えられる病原体
バイオテロを想定すべき状況
サーベイランス・モニタリングシステムの確立
バイオハザード 対策
リスクコミュニケーション

臨床向け情報

各病原体の特徴や患者の臨床像、疑うべき状況
対応、画像など

そのほか

- ・天然痘対応指針(厚労省 HP、pdf)
- ・一類感染症行政対応の手引き
- ・ほか通知・事務連絡等

D 考察

生物テロに使用される可能性のある病原体による感染症は、非常に稀な感染症であり、発生の蓋然性が高まった場合や、発生が知られた際に素早く情報が入手できる体制に整備されていることが重要である。今後さらにユーザーの意見を聞きつつ、何かあった際に迅速に情報を収集し、基礎知識がそれまでなくても素早く身につけて行動に移せるリソースが必要であり、開発を継続する必要がある。

E 結論

生物テロに関して、発生時に求められる必要な知見と既存のコンテンツを検討し、アウトリーチツールのコンテンツの構成案を作成した。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 齋藤智也. 東京 2020 の生物テロ対策を考える. 公衆衛生. 2020; 84(5). pp. 318-322.

2. 学会発表

1) 齋藤智也. 生物テロ準備・対応における公衆衛生とセキュリティ機関の連携強化. 第 25 回日本災害医学会総会・学術集会. 神戸. 2020 年 2 月.

2) Saito T. Biosecurity Policy Landscape in Japan. UAE 4th Biosecurity Conference 2019. Dubai. 2019年10月.

3) 齋藤智也. 特別講演: マスギャザリングとバイオテロ対策. 第88回日本法医学会学術関東地方集会. 東京. 2019年10月.

4) Tomoya Saito. Strengthening public health-security interface for bioterrorism

preparedness and response in Japan. The 13th CBRNe Protection Symposium. Malmö, Sweden. 2019年9月.

H. 知的財産権の出願・登録状況
特になし